

# 見える化通信

## 子育て支援の財源はどうする？ 現在の生活と将来、自分ごととして考えよう



政府が掲げる「異次元の少子化対策」を実行するには数兆円規模の財源が必要です。少子化は子育て世帯に限らず誰もが関わる問題であるため、私たちの現在と将来の生活に少子化がどう影響するかをふまえ、自分ごととして考えていくことが求められます。

電機連合 総合産業・社会政策部門

■図表1 こども・子育て支援加速化プランの主な政策

経済的支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当の所得制限撤廃、高校生までの支給、多子加算</li> <li>出産費用の保険適用検討</li> <li>学校給食の無償化に向けた課題整理</li> <li>大学などの授業料後払い制度の創設</li> <li>給付型奨学金の対象者拡大</li> </ul>
サービスの拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>保育所の職員配置の改善</li> <li>保育園の就労要件をなくし、こども誰でも通園制度（仮称）を創設</li> </ul>
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>男女ともに育休を一定期間取得した場合、給付率を8割程度へ引き上げ（手取りで実質10割相当）</li> <li>子が2歳未満の時短勤務者への給付創設</li> </ul>
意識改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども家庭庁の下で「国民運動」を夏ごろスタート</li> <li>こどもファスト・トラックの導入</li> </ul>

出所：「こども・子育て政策の強化について（試案）一次元の異なる少子化対策の実現に向けて」を基に電機連合作成

少子化は労働力人口の減少からくる人手不足や、1人あたり社会保険料の負担増加など私たちの生活に深刻な影響をもたらしており、社会全体で少子化対策に取り組む必要があります。政府は3月末に少子化対策の試案（こども・子育て支援加速化プラン）を公表し、基本理念として①若い世代の所得を増やす、②社会全体の構造・意識を変える、③全ての子育て世帯を切れ目なく支援するの3点を掲げました。その上で、今後3年間で図表1の内容をはじめとする課題に取り組みしていきます。

こども・子育て支援加速化プラン  
実現するには

■図表2 財源のメリット・デメリット

	メリット	デメリット
社会保険料	<ul style="list-style-type: none"> <li>税より国民の合意形成を図りやすい</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育てでは社会保険の目的に沿っているかという指摘がある</li> <li>資金に保険料率を掛けるため、現役世代の負担が重くなる</li> </ul>
国債	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点で国民負担は生じない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国債の負担を将来世代に先送りすることになる</li> </ul>
消費税	<ul style="list-style-type: none"> <li>広く国民が負担する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>税の引き上げに向けた国民の合意形成が難しい</li> <li>低所得者への負担が大きい</li> </ul>

出所：電機連合作成

これらの施策を実現するためには数兆円の財源が必要とされています。例えば児童手当については所得制限の撤廃に約1500億円、支給の延長に4000億円、2人目以降への増額には数兆円かかるとの見込みであり、これ以外の施策についても財源をどのように確保するのか、現在さまざまな議論がされています。6月には財源を含めた少子化対策の大枠が示される予定です。

社会保険料・国債・消費税  
メリットとデメリット

子育て支援の恩恵は子どもや子育て世帯に限らず、すべての人が受けることとなります。例えば子どもたちが働き手として、また社会保障や財政を通じて私たちに支えることになるからです。そのため、子育て支援の財源について、税も含め幅広く検討し社会全体で支えることが重要といえます。財源として有力とされている社会保険料の場合、現役世代に負担が集中し賃上げの実感が薄れたり、可処分所得の減少につながったりすることが考えられるため、慎重な検討が必要です。私たちが財源をどう確保していくか、私たち自身の将来の生活にも関わるものとして考えていくことが求められています。

子育て支援に必要な財源とは  
私たちが考えよう

社会保険料を財源とする場合、税より国民の合意形成を図りやすくなります。しかし、「取りやすいところから取るのか」といった指摘や、社会保険料とは医療・介護・年金というそれぞれの目的があるため、子育てを目的にしてよいのかという意見もあります。また、社会保険料は賃金に保険料率を掛けて決まるため、現役世代の負担が重くなります。消費税であれば高齢者も含め広く国民全体で負担を分かち合うこととなります。しかし現在の物価上昇などを考慮すると、さらなる税負担に向けた国民の合意形成が難しいものとなります。また低所得者への負担が大きくなるため、その対策も必要です。国債であれば現時点で国民への負担は生じませんが、子どもたちの世代に負担を先送りしているとの批判もあります。